

誰もが住み慣れた地域で暮らし続けるために

独立行政法人福祉医療機構（WAM）が行う社会福祉振興助成事業（WAM助成）は、国庫補助金や寄付金を財源とし、高齢者・障害者などが地域のつながりのなかで自立した生活を送れるよう、NPOやボランティア団体などが行う民間の創意工夫ある活動などに對し、助成を行っています。

今号では、WAM助成を活用した特定非営利活動法人ワンファミリー仙台の取り組みを紹介いたします。

生活困窮者等の生活相談・居住支援を实践

宮城県仙台市にある特定非営利活動法人ワンファミリー仙台は、「世界は一つの家族」という理念のもと、路上生活者や身寄りのない生活困窮者など生きづらさを抱える人たちの自立支援に取り組んできた法人である。

同法人の設立経緯は、理事長の立岡学氏が東京都西新宿で路上生活者とともに、清掃活動をしていた支援団体ワンファミリーの活動に共感し、平成14年に仙台市を拠点とした任意団体を立ち上げたことに始まる。発足当初

は、夜回り活動や市街地の清掃を行う「クリーンボランティア530（ゴミゼロ）活動」を行い、社会貢献活動に参加した路上生活者には軽食を提供し、社会とのつながりが切れてしまった人たちに「自分たちが世の中の役に立っている」ということを実感してもらい、社会復帰の一步になることを目指してきた。

これらの活動を原点に、平成18年7月にNPO法人化し、生きづらさを抱えた人たちの支援ニーズに応えながら、生活相談や就労支援、居住支援などの事業を展開。居住支援では、生計困難者のために無料または低額な料金で住宅を貸し付ける無料低額宿泊所（アパートタイプ55室）をはじめ、保護観察所からの委託を受け、刑務所や少年院を退所（院）した後、帰住先のない人に住居の提供や生活指導を行う自立準備ホーム、シェルター（一時生活支援）事業を運営するほか、障害者のグループホーム（定員16人）を開設している。

地域で暮らし続けるためのサポートに取り組む

同法人は、平成29年度のWAM助成を活用

WAMからひと言

空き家の実数・実態調査では、物件数の把握だけでなく、物件の活用可能性や所有者に対する活用意向の調査を実施することにより、今後の空き家活用に一定の道筋ができました。また、本事業でとりまとめられた「仙台版支援付き地域共同住宅」の実現に向けた方針を踏まえ、平成30年度に「愛子ハウス」を開設、来年度に施行される日常生活支援住居施設を試験的に実施し、事業で得られたデータ等を国へ情報提供されたことを高く評価しています。

し、「住み慣れた地域で住み続けるための支援事業」を実施した。

同事業は、住み慣れた地域での暮らしを継続することに課題を抱えた人たちの支援ニーズの把握や地域資源の発掘を目的に、①事業統括全体委員会の開催、②多職種の専門職によるワンストップ型の相談会の開催、③地域の空き家の実数・実態調査の実施、④仙台版支援付き地域共同住宅の実現に向けた方針のとりまとめなどを実施した。

助成事業を実施した経緯について、同法人総務企画課の高崎弥生氏は次のように語る。

「当法人は生活困窮者をはじめ、さまざまな課題を抱える人たちの支援に取り組んできましたが、これまで実施してきたアパートタイプの無料低額宿泊所の利用者のなかには、高齢化により一人暮らしは厳しいものの、少





路上生活者等による清掃活動「クリーンボランティア530活動」で集めたゴミを分別する様子

しの見守りがあれば、地域で暮らし続けられる人が増えてきました。そのため、多職種によるワンストップ型の相談会を開催し、住み慣れた地域での暮らしを継続することに課題を抱える人たちの支援ニーズを把握するとともに、空き家などの地域資源の発掘を行い、そのような地域資源を活用して、スタッフが見守りながら生活をサポートする共同住宅をつくることを目指しました」（以下、「」内は高崎氏の説明）。

事業の円滑な実施にあたっては、司法書士や建築士のほか、生活困窮者自立支援事業を行う連携団体のパーソナルサポートセンターのスタッフで構成する事業統括全体委員会を開催し、現状の課題を把握するとともに、それぞれの専門的な視点から意見交換をしながら事業全体の方針について検討した。



居住支援として、アパートタイプの無料低額宿泊所をはじめ、自立準備ホーム、シェルター（一時生活支援）事業を運営。写真はシェルターの居室

ワンストップ型の相談会で支援ニーズを把握

住み慣れた地域で暮らし続けることに課題を抱えた当事者や家族、支援者等を対象にした「多職種によるワンストップ型の相談会」では、弁護士、司法書士、建築士、社会保険労務士などの専門職が相談員を担い、1つの相談に対して2人以上の相談員を組みあわせて対応した。

また、相談会の実施にあたり、ワンストップ型の相談会として先

事業概要

助成額
650万円

平成29年度事業

特定非営利活動法人ワンファミリー仙台

住み慣れた地域で住み続けるための支援事業

【事業概要】

住み慣れた地域での暮らしを継続することを目的に、多職種によるワンストップ型の相談会を開催するとともに、空き家を地域資源として活用するため、高齢化が進行した団地の空き家の実態調査を行うほか、「仙台版支援付き地域共同住宅」の実現に向けた方針を策定する事業

【実施内容】

- ◆連携団体との事業統括全体委員会の開催
異業種の専門職が連携し、現状の課題の把握やそれぞれの視点から意見交換を行いながら解決策について検討した
- ◆多職種によるワンストップ型相談会
多様な生活の課題を抱える当事者や親族、支援者に対し、弁護士・司法書士・建築士、社会保険労務士などの多職種によるワンストップ型の相談会を開催し、相談対応とともに課題の整理を行う
- ◆高齢化が進んだ団地の空き家実態調査の実施
団塊の世代が多く住んでいる仙台市内の団地において、空き家の実数・実態調査を行い、住み慣れた地域で暮らし続けるための資源としての活用を検討した
- ◆「仙台版支援付き地域共同住宅」の実現に向けた方針のとりまとめ
先駆的に空き家等を活用した生活支援に取り組んでいる地域を視察し、地域性を踏まえた「仙台版支援付き地域共同住宅」の実現に向けた方針について検討した
- ◆活動報告会の開催
助成事業の活動報告のほか、空き家を活用している視察先の代表者を講師に招き、先駆的な取り組みを紹介した



【成果】

- ◆全6回開催した多職種によるワンストップ型の相談会では、延べ49件の相談に対応。支援ニーズの把握や事例を集積することにより、よりよい支援に活かすことが可能になった。相談員にとっても、自らの専門領域外の勉強や課題の整理につながった
- ◆高齢化が進んだ団地の空き家の実態調査では、空き家と思われる147軒の戸建て物件のうち、すぐに活用できる物件は75軒に達することがわかった。そのうちの1軒は、連合町内会が地域の高齢者の見守りを行う集いの場としての活用が始まった
- ◆先駆的に空き家等を活用した生活支援に取り組んでいる全国7カ所の地域の視察を行い、「仙台版支援付き地域共同住宅」の実現に向けた方針をとりまとめ



本事業で策定した「仙台版支援付き地域共同住宅」の実現に向けた方針を踏まえ、平成30年度のWAM助成を活用し、常駐したスタッフが利用者の生活を見守る共同生活の場として「愛子ハウス」（定員14人）を開設するに至った。
同事業は令和2年度に施行される日常生活支援住居施設を試験的に実施し、国にデータ等を提供した

駆的な取り組みをしている岡山県の「岡山高齢者・障がい者権利擁護ネットワーク懇談会」が主催する「高齢者・障がい者なんでも相談会」を視察し、支援体制について学んだ。

「視察した相談会は、有志で開催しているのですが、予約も不要で、当日に受付で相談内容を聞き取り、弁護士、司法書士、行政書士、社会福祉士、精神保健福祉士、保健師、社会保険労務士、税理士、介護支援専門員等の多岐にわたる専門職のなかから、課題の解



決に必要な専門職をマッチングして相談に対応していただきました。毎月第1土曜日に定期開催しており、開催のたびに広報しなくても多くの相談者が訪れるなど地域に根づいた取り組みとなっています。仙台市では初めてということもあり、事前の申し込みの段階で相談内容を確認し、どの専門職が対応するのかをあらかじめ想定していただきました。

6回開催したワンストップ型の相談会では、延べ49件の相談に対応し、相談内容では生活困窮に関する相談（19件）が最も多く、



ワンストップ型の相談会では、弁護士、司法書士、建築士、社会保険労務士などの専門職が高齢者の暮らしの相談に対応した



平成30年2月に開催した活動報告会には、行政の福祉部局・住宅部局の職員や不動産関係者、支援者など93人が参加した

法律に関する相談では「不動産売却」（9件）、「相続」（8件）、「契約内容」（8件）、離婚（7件）、債務（7件）等、福祉に関する相談では「精神・知的障害」（11件）、「虐待・DV」（8件）、「介護」（6件）等、住まいに関する相談では「住居確保」、「保証人」等の相談があった。相談者は、当事者や家族にとどまらず、地域包括支援センターの相談員など支援者からの相談が多かったという。

「相談内容は多様で複合的な課題を抱えているケースが多いことがわかり、ワンストップ型の相談会に対するニーズは非常に高いことを実感しました。相談員にとっても自分の専門領域では経験することのない相談内容を一緒に検討することは勉強になり、複数の専門家が意見交換することで課題の整理が進みました。」

地域資源の発掘を目的に 空き屋の実数・実態調査を実施

住み慣れた地域で住み続けられるための地域資源の発掘に向けた取り組みでは、仙台市太白区の八木山地域にある団地において空き家の実数・実態調査を実施した。

「調査対象の八木山地域は、昭和40年代に開発され、団塊の世代の人たちが多く住んでいます。もともと山を開発した土地のため、坂や階段が非常に多く、高齢者の生活環境としては厳しく、空き家が増えているといわれています。調査方法としては、18町内会で構成する八木山連合町内会に協力してもらい、約7000軒の物件を対象に調査したと

ころ、空き家と思われる戸建て物件が147軒あることがわかりました。」

二次調査では、空き家と思われるすべての物件の外観を建築士が目視で確認し、活用の可能性を「すぐに活用できる物件」、「簡単な修繕をすれば活用できる物件」、「大規模な修繕が必要な物件」、「活用が困難な物件」の4段階に分類し、すぐにでも活用できる物件が75軒にのぼった。

さらに、追加調査として司法書士が中心となり法務局の登記簿情報をもとに、空き家と思われる物件の所有者に対し、活用意向を尋ねる調査票を郵送したところ、「売却・賃貸してもよい」、「地域に有効活用してもらいたい」という回答が8通あり、共同住宅や地域住民の交流の場として活用できる可能性があることがわかった。

先駆的に空き家を活用した 全国の7地域を視察

そのほか、助成事業では先駆的に空き家等を活用した取り組みをしている東京都のNPO法人自立支援センターふるさと会、福岡県の大牟田市居住支援協議会、NPO法人大牟田ライフサポートセンター、福岡市社会福祉協議会、北九州市のNPO法人抱樸、京都市、大阪市阿倍野区、西成区を視察し、それぞれの地域性や活動内容について学んだ。

視察後は、事業統括全体委員会のメンバーが中心になり、各地域の取り組みを参考に仙台市での実施について課題を整理しながら検討を行い、「仙台版支援付き地域共同住宅」



この著作物は著作権法、国際条約およびその他の知的財産権に関する法律や条約によって保護されています。著作権者（独立行政法人福祉医療機構）ならびに著作権者の許可を得ない複製（コピー）、再配布を、固くお断わりいたします。



平成 30 年度の助成事業で開設した共同居住型住居施設「愛子ハウス」。スタッフが常駐して入居者の見守りと必要に応じた支援を行う

さらに、30年度のWAM助成では、29年度

30年度のWAM助成で「愛子ハウス」を開設

の実現に向けた方針をとりまとめた。
平成30年2月には活動報告会を開催し、行政の福祉部局・住宅部局の職員や不動産関係者、支援者など93人が参加した。活動報告会のプログラムは、事業概要や成果の報告に加え、視察先の3団体の代表者を講師に招き、空き家を活用した先駆的な取り組みを紹介してもらおうとともに、「仙台版支援付き地域共同住宅」の実現に向けた方針を発表し、支援の協力を呼びかけた。

助成事業の成果として、相談会を通じて住み慣れた地域での暮らしを継続することに課題を抱える人たちの支援ニーズを把握するとともに、空き家の調査で実数や実態を明らかにすることができた。

29年度の取り組みが「愛子ハウス」の開設を実現

特定非営利活動法人ワンファミリー仙台

総務企画課 高崎 弥生氏
(社会福祉士、宅地建物取引士)

平成29年度のWAM助成では、住み慣れた地域での暮らしを継続することに課題を抱える人たちの支援ニーズを把握するとともに、先駆的に空き家等を活用した地域を視察し、「仙台版支援付き地域共同住宅」の方針をとりまとめ、平成30年度のWAM助成で「愛子ハウス」として実現できました。

WAM助成のメリットとして、助成額の単位が大きいことと、役職員以外のアルバイト等への賃金に充てられることがあげられます。しかも、概算払いのため、費用を立て替える必要もなく計画的に事業に取り組むことができます。29年度は、多様な専門職や関係団体と連携しましたが、WAM助成の取り組みだと伝えると信頼されるので、連携が図りやすいことも事業を実施するうえで大きな強みとなっています。

◆団体概要

〒980-0802 宮城県仙台市青葉区二日町4-26
リパティーハイツ二日町102
TEL: 022-398-9854
FAX: 022-398-9856
URL: <http://www.onefamily-sendai.jp/>
設立: 平成18年7月
理事長: 立岡 学

に策定した「仙台版支援付き地域共同住宅」の実現に向けた方針を踏まえ、仙台市青葉区愛子地域に共同居住型住居施設「愛子ハウス」を開設している。

「当初は、シェアハウスをイメージした物件を探していたところ、他事業者がグループホームを運営していた建物を確保することができ、開設に至りました。居室は14室でバス・トイレ・食堂などはすべて共同となり、スタッフ2人が24時間常駐しているため、一人暮らしの生活が厳しく何らかの支援が必要な人たちが日常生活に関する支援やサービスを受けながら、安心して生活できる環境となっています。30年度の助成事業終了後は無料低額宿泊所として登録し、運営を継続しており、住み慣れた地域で暮らし続ける選択肢が増えることにつながっています」。

同事業は、令和2年4月に施行される「日常生活支援住居施設※」を試験的に実施した

もので、国に支援内容やデータ等の情報提供を行った。

今後の展望としては、「愛子ハウス」の入居者のなかには認知症の症状があるなど、当初の想定より自立度が低い人が多いことから、支援体制を充実させることを課題にあげている。

看護師の配置を視野に入れながら、法人の方針としては3年を目的に支援体制を構築し、看取りまで対応できる施設を目指していきたいとしている。



社会福祉振興助成事業に関するお問い合わせ

●NPO リソースセンター

NPO 支援課 (助成事業の相談・募集、NPO の融資相談等)
TEL : 03-3438-4756 FAX : 03-3438-0218 (共通)

NPO 振興課 (助成事業の広報、事業評価等)
TEL : 03-3438-9942 FAX : 03-3438-0218 (共通)

NPO等の民間福祉活動への応援よろしくお祈いします!

寄付金のお願い

当機構では寄付金を募集しています

お問合せ先: 03-3438-0211 (総務部総務課)

